

# 貸借対照表

(令和3年5月31日現在)

角山開発株式会社

単位：円

科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	984,235,099	流 動 負 債	156,383,949
		賞与引当金	18,014,000
		その他	138,369,949
固 定 資 産	3,027,141,223	固 定 負 債	2,120,309,766
		退職給付引当金	10,951,596
		その他	2,109,358,170
		株 主 資 本	1,734,682,607
		資本金	50,000,000
		利益剰余金	1,684,682,607
		利益準備金	12,500,000
		その他利益剰余金	1,672,182,607
		(当期純利益)	(80,355,645)
合 計	4,011,376,322	合 計	4,011,376,322

# 損益計算書

(自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)

角山開発株式会社

単位：円

科 目	金 額
売 上 高	1,444,533,335
売 上 原 価	1,054,097,063
売 上 総 利 益	390,436,272
販売費及び一般管理費	241,870,451
営 業 利 益	148,565,821
営 業 外 収 益	24,055,944
営 業 外 費 用	24,509,144
経 常 利 益	148,112,621
特 別 利 益	66,795,308
特 別 損 失	93,848,684
税引前当期純利益	121,059,245
法 人 税 等	40,703,600
当 期 純 利 益	80,355,645

# 株主資本等変動計算書

自 令和 2年 6月 1日 至 令和 3年 5月 31日

(当期累計期間)

角山開発株式会社

(単位：円)

科 目	変 動 事 由	金 額
<b>【株主資本】</b>		
<b>【資本金】</b>	当期首残高及び当期末残高	50,000,000
<b>【利益剰余金】</b>		
利益準備金	当期首残高及び当期末残高	12,500,000
(その他利益剰余金)		
別途積立金	当期首残高及び当期末残高	546,000,000
繰越利益剰余金	当期首残高	1,050,826,962
	当期変動額 剰余金（その他利益剰余金）の配当	△5,000,000
	当期純利益	80,355,645
	当期末残高	1,126,182,607
利益剰余金合計	当期首残高	1,609,326,962
	当期変動額	75,355,645
	当期末残高	1,684,682,607
株主資本合計	当期首残高	1,659,326,962
	当期変動額	75,355,645
	当期末残高	1,734,682,607
純資産合計	当期首残高	1,659,326,962
	当期変動額	75,355,645
	当期末残高	1,734,682,607

# 個別注記表

自 令和 2年 6月 1日 至 令和 3年 5月 31日

(当期累計期間)

角山開発株式会社

## 1. 重要な会計方針に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法  
移動平均法に基づく原価法
- (2) 有形固定資産の減価償却の方法  
定率法によっております。なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物  
付属設備を除く）及び平成28年4月1日以降取得した建物付属設備、構築物  
については定額法によっております。また、耐用年数および残存価格に  
ついては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (3) 無形固定資産の減価償却の方法  
定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する  
方法と同一の基準によっております。
- (4) 引当金の計上基準
- ①貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する方法と同一の  
基準により回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金  
従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上  
しております。
- ③退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額から中退共支給予定  
額を控除した金額を計上しております。
- (5) 消費税等の会計処理  
税抜き方式によっております。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当該事業年度の末日における発行済み株式の数 1,000株

- (2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項  
令和2年8月21日の定時株主総会において、次のとおり決議されました。

①配当金の総額	5,000,000円
②配当金の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	5,000円
④基準日	令和2年5月31日
⑤効力発生日	令和2年8月22日

- (3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項  
令和3年8月20日開催予定の定時株主総会において次のとおり決議を  
予定しております。

①配当金の総額	5,000,000円
②配当金の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	5,000円
④基準日	令和3年5月31日
⑤効力発生日	令和3年8月21日